【様式１－１】

会社名等：

担当部門：

担当者：

メールアドレス：

TEL：

FAX：

**実施要領等に関する質問票**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 資料名称 | 該当項目（該当頁） | 質問内容 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |

〔留意事項〕

・資料名称の欄には質問の対象となる資料の名称（実施要領又は業務仕様書の別）を記入すること。

・提出期限内に提出のこと。期限を過ぎたものは受け付けない。

・原則として電子メールで送付のこと。（アドレス：AE0006@pref.iwate.jp）

【様式１－２】

令和４年　月　日

北東北三県観光立県推進協議会

会長　青森県知事　三村申吾　様

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

**企画コンペ参加届出書**

「十和田八幡平国立公園等の体験学習旅行誘客促進事業（香港）」に係る企画コンペに参加したいので、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

なお、「企画コンペ実施要領」の「３　参加者の資格要件」に定める次の内容について虚偽がないことを誓約します。

記

１　三県協の要求に応じて即時に応じて即時に対応できる体制を整えていること。

２　直近３カ年の間で、行政機関からの委託を受けて、香港などの海外又は在日の旅行会社の招請事業を受託した実績（元請け、下請けを問わない。）を有すること。

３　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

４　民事更生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

５　会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）第64条の規定による改正前の商法（明治32年法律第48号）第381条第１項（会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第107条の規定により、なお従前の例によることとされる場合を含む。）の規定による整理開始の申立てをなされていない者であること。破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定による破産手続開始の申立てをなされていない者であること。旧和議法（大正11年法律第72号）第12条の規定による和議開始の申立てをなされていない者であること。

６　参加届出書の提出の日から委託候補者を決定するまでの間に、三県からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていないこと。

７　最近１年間の法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

８　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下この号において同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者の統制の下にある団体に該当しない者であること。

【様式１－３】

会社概要及び過去３年間の主な類似事業の受注等実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者職氏名 |  | |
| 所在地 |  | |
| 設立年月日 |  | |
| 資本金 |  | |
| 直近の年間売上高 |  | |
| 従業員数 |  | |
| 業務内容 |  | |
| 会社の特色 |  | |
| 過去３年間の類似事業の実績 | 発注者 | 受注事業内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 【本申請の窓口となる担当者名】  所属  職  氏名 | | 電話  FAX  E-mail |

※既存の資料（会社パンフレット等）で同項目が網羅されているものがあれば、添付すること。